（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	まるんなひろば

公表日　2025年　3月　28日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		プレイルーム、園庭、相談室、保護者ルームを療育内容や子どもに合わせて使い分けている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		基準となる管理者、児童発達支援管理責任者、保育士、看護師、作業療法士を配置している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		いつも同じ場所で同じ活動をするようにしている。道路からスロープで玄関に入り、建物内も段差がなく、車いす、バギーで移動できるようになっている。情報伝達については、個々に声掛けするだけでなく、ホワイトボードを利用して周知するようにしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		療育後に毎日掃除を行っている。吊り遊具やすべり台を収納できるスペースを確保している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか 。	○		個別の部屋が必要な場合、ロールスクリーンによる間仕切り、保護者ルーム、相談室などを状況に応じて使用することができる。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		療育開始前と終了後に会議を行い、職員全員で話し合っている。また、定期的に職員会議を行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎年、年度末に評価表と自由記述によるアンケートを行い、出された内容について話し合い、業務改善につなげている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎回の療育後に振り返りの時間を設けるとともに、年度末に1年を振り返る会議を開いて意見を出し合い業務改善につなげている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		第三者による外部評価については、行っていないが、今後実施を検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		外部研修への派遣、オンラインの研修参加のほか、事業所内でも研修を実施している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか 。	○		2025年3月中に公表。	より伝わりやすくするために図や写真を取り入れていく。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		事業所でアセスメント用紙を作成し、複数の職員が話し合ってアセスメントを行い支援計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		複数の職員が子どもと関わり、その結果を話し合ってアセスメントを行い支援計画を作成している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		支援計画会議を開催して子どもの姿や支援内容を振り返り、児童発達支援計画案を検討して作成し、その内容をもとに活動プログラムを考えている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		新版K式発達検査の項目や、その他の発達検査、指標を参考にするとともに日々の記録の中から子どもの変化を捉えるようにしている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインをもとに本人支援、家族支援、移行支援、地域支援・地域連携のねらいや支援内容を踏まえアセスメント、個別支援計画会議での話し合いを内容をもとに、ひとりひとりの子どもに応じた具体的な支援内容を設定している。	ガイドラインの内容や本人支援の5領域の考え方については、事業所内で話し合い検討していくとともに外部の研修にも参加して理解を深めていく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		毎回職員全員で話し合い、活動内容を検討している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		子どもの興味や発達の状態に合わせて、活動内容を変化させている。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		支援計画の内容に基づいて、集団を基本にして行っているが、児童発達支援計画に基づき内容はひとりひとりの子どもの状況に合わせて行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、打ち合わせでは準備物、設定内容、ひとりひとりのねらい、役割分担、留意事項等を確認し、グループノートに記入している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		療育終了後に活動内容や子どもの様子を振り返る時間を設けており、内容を記録しながら、話し合いを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		療育終了後に子どもの様子を振り返りながら記録し、支援内容の検証や改善につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		半年ごとにモニタリングを行い、計画の見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		会議が行われるときは、個別支援計画の担当者が参加するようにしている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		児童福祉センター（発達相談所）、子ども若者はぐくみ室（局）、保育園、小学校、総合支援学校、主治医、地域生活支援センターと必要に応じて連携を行っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		必要に応じて、保育園、児童発達支援センター、教育機関など併行利用や移行に向けた支援を行っている。また、移行時は連携（見学、資料の作成等）し、引継ぎを行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		移行の際には引継ぎを行っている。総合支援学校への移行の場合は、先生に来ていただいて、療育見学と資料を用いた引継ぎを行っている。	
	28	（28～30は、センターのみ回答） 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	（31は、事業所のみ回答） 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか 。	○		2025年2月に児童発達支援センターの体制強化事業を利用した。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		○	公園で一緒になることはあるが、活動をともにする機会を設けることはない。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		毎回終了時間15分前に、写真や動画を用いて支援内容や子どもの様子を伝え、共通理解に努めている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		登園時や報告の時間、保護者グループ時に個々の相談内容に応じたアドバイスや情報提供を行っている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		運営規程、利用者負担等については、重要事項説明の時に行っている。支援プログラムの内容については、報告時に折に触れ説明するようにしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか 。	○		保護者の願いをお聞きし、支援計画に反映させるようにしている。子どもの意向については、子どもの行動や反応から汲みとるようにしている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		面談をで説明を行い、同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		登園時や報告の時間、保護者グループ時に個々の相談内容に応じたアドバイスや情報提供を行っている。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		父母の会活動や保護者会は開催していないが、保護者グループで話をする機会を作ったり、報告を一緒に聞いていただく場を設けるようにしている。保護者に過ごしていただくための部屋も用意している。きょうだい同士で交流する機会は設けていないが、きょうだいを連れてきていただくことは可能にしている。	保護者のニードに応じて通園曜日が異なる保護者が交流する機会を設ける必要がある。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		親子相談、発達相談、家族支援Ⅰ(個別の相談)など保護者からの要望に応じた対応の体制を整備している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		年間4回通信を発行し、活動内容や行事の様子、事業所の取り組み等について保護者や併行通園先、関係機関に情報を発信している。HPでは、事業所ごとに定期的にブログを更新している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報が記載された書類は鍵付きキャビネットで保管している。また、個人情報を管理している端末は、パスワードを設定し適切に管理している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		保護者に対しては、必要に応じて電話やメール、書面などで伝達するようにしている。子どもに対しては、視覚的な手がかり、ジェスチャー、音、言葉、スキンシップなどひとりひとりに合わせた配慮を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		行事への招待は行っていないが、見学の希望があれば受け入れ、対応している。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		緊急時対応マニュアル、事故発生対応マニュアル、感染症対策マニュアル、苦情処理マニュアル、虐待防止マニュアルを策定し、保護者には、重要事項説明の際などに説明を行っている。それぞれ法令に基づいた訓練を実施している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		自然災害と感染症発生時における業務継続計画を作成し、法令に基づいて研修及び訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		保護者の方に児童票を記入していただき、服薬や既往歴、主治医などの情報を確認している。また、朝の健康チェック時に聞き取りを行い、投薬に変更があった場合や医療機関受診時の医師からのアドバイスなどについても確認している。てんかん発作のあ	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		医師の指示書をもとに保護者に詳細を確認し、対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を策定し、研修、訓練、点検を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか 。	○		家族との日常のやりとりの中で情報収集を行うとともに安全計画に基づく取り組み内容に関して通信に記載し周知するようにしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハットがあった場合は、状況を確認し、すぐに対応できることは対応するとともに記録を行い、会議の場で情報共有し再発を防止策を検討するようにしている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		外部研修への派遣と法人内での研修を行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束適正化のための指針の内容をもとに保護者と話し合い了解を得て、その内容を支援計画に記載している。	